

市内中小企業の景況について

第 1 2 1 回京都市中小企業経営動向実態調査【結果概要】

～今期企業景気 DI は 0.7 ポイント低下，来期見通しは 1.2 ポイント上昇～

<今期（平成28年10月～12月期）実績>

- ・ 今期の企業景気 DI は，全産業で 0.7 ポイント低下（38.3→37.6）。製造業で 1.0 ポイント低下（39.9→38.9），非製造業は 0.5 ポイント低下（36.9→36.4）。
- ・ 業種別では，西陣が大幅に上昇した一方，前期に高い伸びを示した窯業や，野菜の仕入価格上昇の影響等により飲食・宿泊が大幅に低下。

※調査は，前年同期比での「上昇・増加や下降・減少」を問うもの

- ・ 製造業は，「暖冬による過剰在庫」（伏見区／染色），「売上低下」（東山区／窯業），「主力海外受注先の経営方針転換による大幅な受注減」（山科区／化学），「他社との価格競争が激しい」（南区／金属），「野菜の仕入れ単価上昇」（下京区／その他の製造）などにより，染色，窯業，化学，金属，その他の製造が低下。一方，「臨時受注があった」（上京区／西陣），「新刊・改訂版の発行販売が好調見込み」（左京区／印刷），「受注増による生産利益の増加」（南区／機械）などにより，西陣，印刷，機械が上昇。
- ・ 非製造業は，「売上減，販売価格低下」（上京区／卸売），「競争力低下，人手不足」（伏見区／情報通信），「台風の影響による食品材料の価格上昇が続いている」（東山区／飲食・宿泊），「地元の景気悪化」（北区／サービス）などにより，卸売，情報通信，飲食・宿泊，サービスが低下。一方，「販売機器の単価アップ，WEB事業のアップ」（南区／小売），「顧客の増加」（左京区／建設）などにより，小売，建設が上昇。
- ・ 観光関連は，10.1 ポイント低下。

<来期（平成29年1月～3月期）見通し>

- ・ 来期の企業景気 DI は，全産業で 1.2 ポイント上昇（37.6→38.8）。製造業で 1.9 ポイント上昇（38.9→40.8），非製造業で 0.4 ポイント上昇（36.4→36.8）。
- ・ 先行きについては，染色，印刷，情報通信をはじめ多くの業種で上昇を見込んでいる。

- ・ 製造業では，「教科書改訂に伴う販売増加」（西京区／印刷），「営業利益の確保」（右京区／化学），「オリンピック準備による受注増への期待」（南区／金属），「既存顧客の業績好調，大口受注のため」（伏見区／機械），「新規事業立ち上がりによる売上増」（右京区／その他の製造）などにより，染色，印刷，化学，金属，機械，その他の製造が上昇。一方，「円安のため仕入価格が上昇」（上京区／西陣），「売上低下」（東山区／窯業）などにより，西陣，窯業が低下。
- ・ 非製造業は，「販売単価が上がり利益率が上昇」（中京区／卸売），「新製品の開発が完了」（中京区／情報通信），「利益率の良い店舗が売上を伸ばしている」（北区／飲食・宿泊）「大口の受注案件有」（中京区／サービス）などにより，卸売，情報通信，飲食・宿泊，サービスが上昇。一方，「顧客単価の減額」（中京区／小売）などにより，小売が低下。建設は前期と同水準。
- ・ 観光関連は，4.1 ポイント上昇。

(参考) 1 調査対象企業数 800 社。うち 481 社が回答 (回答率 60.1%)

$$2 \left[ \text{企業景気DI} = \frac{(\text{上昇, 増加と回答した企業割合}) - (\text{低下, 減少と回答した企業割合})}{2} + 50 \right]$$

## ＜経営上の不安要素＞

- ・ 経営上の不安要素は、「人材育成」が45.8%を占め、続いて「売上不振」が42.4%、「競争激化」が36.8%、「人手不足」が25.3%、「人件費増加」が18.2%、「販売価格安」15.6%となっている。
- ・ 業種別にみると、「人材育成」を挙げる業種は印刷、金属、機械、情報通信、飲食・宿泊、サービス、建設の7業種、「売上不振」を挙げる業種は西陣、染色、窯業、化学、その他の製造、卸売、小売の7業種で最も多く、観光関連では、「人材育成」が最も多くなっている。

## ＜付帯調査：平成28年の企業経営実績と平成29年の業績見通しについて＞

A 平成28年の業績は平成27年と比較していかがか。

～「前年並み」が39.7%と最多～

- ・ 続いて「悪かった」が26.8%、「良かった」が21.8%。「良かった」が2.6ポイント低下する一方、「非常に悪かった」が2.1ポイント上昇。

B 平成29年の業績見通しは平成28年の実績と比較していかがか。

～「今年並み」が最多も、「悪くなる」が4.9ポイント上昇～

- ・ 「今年並み」が50.1%、「悪くなる」が26.4%、「良くなる」が17.5%と続く。「良くなる」が5.8ポイント低下する一方で、「悪くなる」が4.9ポイント上昇。

C 平成28年業績に影響を与えた要因は（複数回答可）。

～業種別、規模別ともに「営業努力」がプラス要因で最多～

- ・ プラス要因は「営業努力」が66.0%、「新商品・新技術の開発」が23.9%と続く。マイナス要因は「国内景気」が37.2%で最多、「他社との競争」が31.8%と続く。

D 平成29年業績見通しに影響を与えると予想される要因は（複数回答可）。

～「新商品・新技術の開発」、「新事業の展開」、「国内景気」をプラス要因と予想する企業が増加～

- ・ プラス要因は「営業努力」が58.5%、「新商品・新技術の開発」が29.2%と続く。平成28年実績との比較では「新商品・新技術の開発」が5.3ポイント増、「新事業の展開」が4.1ポイント増、「国内景気」は3.2ポイント増と続く。マイナス要因は「他社との競争」と「国内景気」がともに32.5%で最多。

E Dで選択した平成29年業績見通しに影響を与えると予想される要因のうち、最も影響の大きい要因は。

～最も影響が大きいプラス要因は「営業努力」、マイナス要因は「国内景気」～

- ・ プラス要因は「営業努力」が26.0%、「新商品・新技術の開発」が13.0%、「国内景気」が12.2%。マイナス要因は「国内景気」は18.5%、「その他」が13.9%、「他社との競争」が12.6%と続く。

F 平成28年及び平成29年の賃金水準について。

～賃金水準は平成28年及び平成29年共に、「引き上げた」「引き上げる予定」が最多～

- ・ 平成28年の賃金水準は「引き上げた」が59.3%と高い水準を維持。
- ・ 平成29年の賃金水準は「引き上げる予定」が46.5%。

G 平成28年及び平成29年の賃金水準の引上げ内容について。

～平成28年は「ベースアップ」が、平成29年は「その他の賃上げ（定期昇給等）実施」が最多～

- ・ 平成28年は「ベースアップ」が33.6%で最多。平成29年は「その他の賃上げ（定期昇給等）実施」が34.5%で最多。

H 今後、拡充及び縮小する部門は。

～拡充は「営業部門」がトップ、縮小は「特になし」が80.3%と圧倒的～

- ・ 拡充する部門は「営業部門」が3.1ポイント増の50.6%と最多、続いて「企画・開発部門」が32.6%。縮小する部門は「特になし」が80.3%、「事務部門」が8.5%で続く。